

令和 5 年 6 月 4 日現在

機関番号：37102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13757

研究課題名(和文)社会復帰の経済学 望ましい社会復帰とは何か

研究課題名(英文)Economics of social reintegration ; Which is the desirable social reintegration?

研究代表者

高橋 主光 (Takahashi, Kazuteru)

九州産業大学・経済学部・講師

研究者番号：60756865

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、特に(無業者を中心とした)若者の「就業に関する主観的期待値」に関する研究を行った。具体的には、「就業することによって、どの程度の賃金を得られると考えているか」等、就業を含む社会復帰により自身がどの程度の便益を得ることが出来るかを対象者に尋ね、本人の主観的期待値と実際の統計との乖離の程度を測定することで、「就業の便益を過小見積もり(または過大見積もり)しているか否か」を明らかにする作業を行った。現在、調査の取りまとめを行っているが、主観的期待値と実測値との乖離の状況を明らかにすることで、特に無業者の社会復帰を促進するために必要な情報とは何かを明らかにすることが可能であると言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題の学術的意義としては、(特に若年の)無業者の就業を促進するために、どのような情報を彼/彼女達に提供することが有意義であるかを探索した点を挙げることができる。具体的には、彼/彼女達が持つ、就業を含む社会復帰の便益の見積もりが実測値と乖離していた場合に、正確な情報としての実測値を伝達することで、就業を含む社会復帰を促進できる可能性が存在するということである。このことは、人口減少・低成長社会となった現代日本及び、更なる人口減少局面を迎える将来の日本における、労働力人口の確保の問題の解決の一端を担うと考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this research, I examined “subjective expectation about benefit of work” of Japanese youth, mainly non-worker. Specifically, I asked questions about benefit of work like “How do you think about your future wage if you get a job” for survey target. And I examined the distance between subjective expectation and actual value, to reveal whether their expectations are overestimated (underestimated) or not. Now I am exploring my survey, I may be able to identify which is the necessary information to facilitate non-worker’s social reintegration through revealing the distance between subjective expectation and actual value about benefit of work (wage etc.).

研究分野：労働経済学

キーワード：労働市場 非労働力 労働力人口 人的資本理論

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景を述べるに当たり、2つの図を提示する。図1は、2013年にILOにおいて決議された「未活用労働」という新たな分類区分に関するものである。例えば総務省統計局『労働力調査』等においては、失業者は「就業しておらず、求職活動を行っており、かつ就業可能な者」と定義されているが、ILO決議における「未活用労働」は、そうした失業者に加え、「追加的な就業を希望している就業者(図1のAの部分)」、「就業希望を持つ非労働力人口の者(図1のCの部分)」を加えたより広い概念となっている。総務省統計局『労働力調査』によれば、2016年8月現在の、失業者と非労働力人口を併せた無業者数は、4605万人となっており、その数は就業者数6465万人に引けを取らない。最新の国勢調査で人口減少を記録した我が国において、そのような無業者のうち、失業者に限定されない、「未活用労働」の活用は重要なトピックであったと言える。

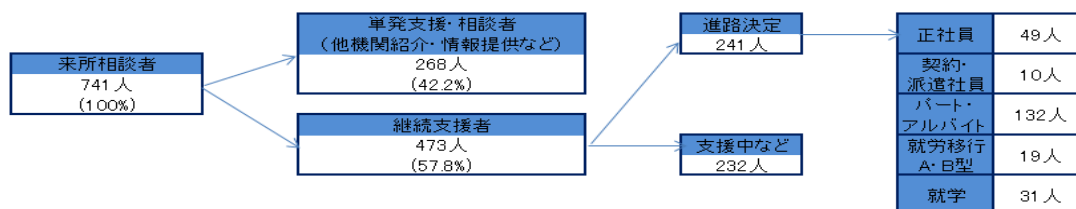
図1:2013年ILO決議における、就業状態に関する分類変更



- A: 就業者であるけれど、パートタイムなどで労働時間が不十分で追加的なワークを希望し追加就業可能な人
 - B: 就業しておらず、就業可能であり、求職している人(=失業者)、
 - C: 就業しておらず就業に興味はもっているものの、失業者の条件である求職活動と就業可能性のどちらか一方を満たしていない人
- 総務省統計局(2014)を基に申請者作成

続いて図2であるが、高橋(2017)でのインタビュー調査において得られた、引きこもり状態等にある若年無業者(玄田・高橋(2013)における「孤立無業者」に類似)への支援結果に関する図である。図2から分かることは、引きこもり状態にあるような若年無業者でも、結果として就業に至っている者が相当数存在するという事である。先述の「未活用労働」活用の観点から見ると、短期間での就労は困難であっても、就労可能な若年無業者は一定数存在し、その支援を行う事に効果はあるということが言える。

図2:福岡県北九州市における、引きこもり等の若年無業者支援の結果(進路決定者数)



高橋(2017)におけるインタビュー調査に基づく

また、『平成24年版犯罪白書』では、保護観察対象者となった者の再犯率が、無職者と有職者で大きく異なることが指摘されている。未活用労働の活用及び再犯率低下(犯罪率低下)という観点の両方から見た場合に、犯罪歴のある者の就労支援が、社会的損失を小さくする働きを持ち得ることが分かる。これらの事実を踏まえ、本研究課題では「社会的に最適な社会復帰」を考察してゆく。

以上が、研究開始当初の背景の概要となる。

参考文献

玄田有史(2007)「若年無業の経済学的再検討」『日本労働研究雑誌』No.567,pp.97-112
 玄田有史・高橋主光(2013)「孤立無業(SNEP)について—『社会生活基本調査』匿名データによる分析」『現代経済学の潮流 2013』東洋経済新報社
 総務省統計局(2014)「統計 Today No.71 ワークの定義と未活用労働に関する新たな指標について—労働統計に関する国際的な動きから」2014年1月24日、
<http://www.stat.go.jp/info/today/071.htm>
 高橋主光(2017)「九州地域における若年無業者の『地元志向』とその支援」『人口減少時代の地域雇用』九州産業大学産業経営研究所研究叢書第6巻、九州大学出版会

2. 研究の目的

上述の背景を基に、「社会復帰の経済学」に関する研究を行ったが、その目的として特に重視したのは、「就業を含む社会復帰の便益を、無業者自身がどう捉えているのか」という点の解明であった。より具体的に言うならば、賃金や雇用形態、労働環境などの、就業を含む社会復帰の便益に関し無業者に尋ねた上で、その回答と実際の(平均的な)便益との乖離がどの方向で、どの程度起こっているかを明らかにするということである。それにより、例えば無業者自身が、就業を含む社会復帰の便益を過小に見積もっていた場合に、その見積もり、言い換えると主観的期待値に修正を施すような情報提供を行うことで、彼/彼女達の社会復帰を促進できることが期待されるためである。なお、こうした主観的期待値に関する研究の例としては、Jensen(2010)における「学校を卒業することによる便益の主観的期待値」の研究等が挙げられ、そこでは退学率の高い高校で、きちんと教育課程を修了するとどれだけ所得が上昇するかを示し、それが退学率を有意に下げたという結果が示されている。本研究課題においては、Jensen(2010)や Delavande and Zafar(2019)等に代表されるように、主に発展途上国において学生を対象に行われてきた「主観的期待値」に関する研究を、無業者の社会復帰というトピックに敷衍させることを目的としたとも言える。

そして、こうした研究を通じ、無業者の社会復帰を促進する要因としての「正確な情報提供(無業者が持つ就業を含む社会復帰の便益に関する主観的期待値が実測値と乖離していた場合に、正確な情報としての実測値を伝達すること)」に着目することで、研究開始当初よりも人口減少とそれに伴う労働力不足が深刻化すると考えられるようになった現代日本において、その解決の端緒を示唆できることが期待される。

参考文献

Delavande, Adeline and Zafar, Basit(2019) “University choice: The role of expected Earnings, non-pecuniary outcomes, and financial constraints” *Journal of Political Economy*, Vol.127, No.5, pp.2343-2393

Jensen, Robert (2010) “The (perceived) returns to education and the demand for schooling” *The Quarterly Journal of Economics*, May 2010, pp.515-548

3. 研究の方法

2. で述べた目的に従い、主観的期待値に関する研究の端緒として、所属大学における研究プロジェクトの下で、南インド・ケーララ州の大学院生を対象に、「賃金に関する主観的期待値と人的資本投資との関係」に関するインタビュー調査を行った(高橋(2021))。なお、高橋(2021)において用いた「主観的期待値」とは、「大学院を修了し就職をした際の月収はいくらであると予測するか」「就職して10年経過した時点での月収はいくらであると予測するか」といった質問項目である。そこで得た主な知見として挙げられるのは、経済成長著しいインドにおいて、旧来の身分制度に囚われることなく社会経済的階層の上昇が期待できるIT産業への就業などを目指し、様々な社会経済的背景を持つ若者たちが(時には負債を負ってでも)特に工科大学への進学を中心に積極的な人的資本投資を行っている、という現状が存在することである。言い換えると、将来賃金に関する高い主観的期待値を有している若者たちが、そのような高いリターンを見込んだ上で、積極的な人的資本投資を行っている、という状況の存在を確認したことになる。

そして上記調査において、質問項目の精査(インフレ期待等、調査対象者が自国の経済状況の先行きをどう予測しているかに関する質問の追加等)などを行ったと共に、人口減少・低成長率に直面する日本の若者とは対照的な、人口増加・高成長率の下にあるインドの若者の意識を(調査対象者が無業者であるか大学院生であるかという大きな差異は存在するものの)知ることが出来、今後の国際比較の可能性を検討することも可能となった。

そして上述の調査・研究を基に、日本国内の無業者を対象に、調査会社を通じ、「就業を含む社会復帰の便益」に関するウェブアンケート調査を行った。調査では、賃金や雇用形態など、「自分が仮に就業した場合に、どのような労働条件の下で働くことになると思うか」といった「就業を含む社会復帰の便益」に関する質問を行うと同時に、「仮に就業した際に、自身が負わなくてはならない負担やリスクが何であると考えるか」といった「就業を含む社会復帰の費用」に関する質問も行い、彼/彼女達が、就業を含む社会復帰の費用・便益をどのように捉えていて、そしてそれは実情に即しているのかを検討することが可能となった。同時に、「日本の社会経済的状況が今後どうなるか」といった、人口減少・低成長率に直面する日本の状況を彼/彼女達がどう捉えているかの質問や、「『働く』ことをどのように捉えているか」といった「勤労観」に関する質問も行った。このようなアンケート調査を通じ、「正しい情報伝達(実測値を伝えること)」を通じ、彼/彼女達の就業を含めた社会復帰を促進できるか」「既に就業者である者と、日本経済の将来予測や勤労観がどのように異なっているか」といったことを明らかにすることが可能であると考えている。

尚、筆者は上記アンケート調査のデータ整理・分析を現在進行形で行っており、分析が完了次第、論文として成果を公表する予定である。

4 . 研究成果

高橋主光(2021)「賃金に関する主観的期待値と人的資本投資との関係に関する分析—南インド・ケーララ州の事例—」(査読付)『南アジアの社会経済基盤と開発援助』九州産業大学産業経営研究所叢書第9巻、九州大学出版会、pp.23-47

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高橋 主光	4. 巻 9
2. 論文標題 賃金に関する主観的期待値と人的資本投資との関係に関する分析 南インド・ケーララ州の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『南アジアの社会経済基盤と開発援助』九州産業大学産業経営研究所研究叢書	6. 最初と最後の頁 23-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------